



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 悦哉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 小峰 雅 (TEL) 022-385-7692
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,057	—	712	—	790	—	475	—
2021年3月期第3四半期	21,099	△16.7	763	△32.4	851	△30.2	478	△33.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 449百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 531百万円(△31.1%)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は23,999百万円(対前年同期比13.7%増)、営業利益865百万円(対前年同期比13.3%増)、経常利益943百万円(対前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円(対前年同期比20.4%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	68.55	—	—	—
2021年3月期第3四半期	68.46	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,877	—	17,185	—	51.9	—
2021年3月期	29,527	—	16,920	—	51.6	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,496百万円 2021年3月期 15,244百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	—	45.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	—	1,400	—	1,500	—	900	—	129.73	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の : 有
会計処理の適用

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,004,000株	2021年3月期	7,004,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	64,076株	2021年3月期	69,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	6,937,007株	2021年3月期3Q	6,990,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載させている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）のワクチン接種率の増加に伴い新規感染者数が減少し、緊急事態宣言等の解除により経済活動の回復の兆しが見られましたが、一方で、新たな変異株の流行懸念、原材料やエネルギー価格の高騰などを受け、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は220億57百万円（前年同四半期は210億99百万円）となり、営業利益は7億12百万円（前年同四半期は7億63百万円）、経常利益は7億90百万円（前年同四半期は8億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円（前年同四半期は4億78百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、139億16百万円（前年同四半期は119億34百万円）となり、営業利益は10億88百万円（前年同四半期は10億98百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が低調に推移しました。一方で、酸素は電炉・鉄鋼向け、窒素はエレクトロニクス向け、水素は石英加工向けの需要が増加しました。食品用ガスは感染症の影響を受けながらも外食産業の消費需要の回復に支えられ出荷量は増加、液化石油ガス及び石油類は期初からの輸入価格上昇の影響を大きく受け、売上高は増加となりました。

利益面におきましては、多賀城工場の大規模定期修理に加え、運搬費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、64億32百万円（前年同四半期は73億6百万円）となり、営業利益は1億57百万円（前年同四半期は1億49百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車向けに需要が一部回復、また値上げが浸透したことを受け増加しましたが、溶接切断器具は大型工作機械等の受注が減少し、生活関連器具は需要が減少したこと等により売上高は減少しました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少もあり増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、5億71百万円（前年同四半期は8億53百万円）となり、営業損失は14百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大及び半導体不足の影響を受け、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少し、また収益認識会計基準等の適用に伴い代理人取引に係る収益認識の方法を変更したこともあり売上高は減少しました。また販売費及び一般管理費が減少したことで営業損失は縮小しました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、9億15百万円（前年同四半期は8億71百万円）となり、営業利益は23百万円（前年同四半期は89百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで売上高が減少する影響を受けましたが、製氷・冷凍機械は堅調な需要にも支えられ売上高は増加しました。一方、製氷・冷凍機械の保証工事等が発生したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少となりました。

その他

その他の事業部門の売上高は、2億21百万円（前年同四半期は1億35百万円）となり、営業利益は29百万円（前年同四半期は16百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の販売が増加したことに加え、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高及び営業利益は増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、298億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加となりました。この主な要因は、製氷機関連事業における完成引渡し等により仕掛品が減少（7億69百万円）しましたが、現金及び預金は増加（1億21百万円）し、製氷機関連事業における工事契約に係る収益認識方法の変更により契約資産が増加したこと及び、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の輸入価格が上昇し売上高が増加したこと等により売上債権が増加（6億81百万円）、新充填所建設に伴う支出により有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が増加（3億30百万円）したこと等によるものです。

負債は、126億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる製氷機関連事業における契約負債が減少（5億15百万円）しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の輸入価格が上昇し仕入高が増加したことで仕入債務は増加（8億2百万円）したこと等によるものです。

純資産は、171億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少（3億12百万円）はありましたが、収益認識会計基準等の適用による影響額（1億26百万円）及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（4億75百万円）により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877,804	7,999,555
受取手形及び売掛金	5,965,227	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,131,665
電子記録債権	1,590,080	2,105,539
商品及び製品	808,882	982,839
仕掛品	804,392	35,131
原材料及び貯蔵品	135,550	114,312
その他	221,907	230,448
貸倒引当金	△14,828	△15,815
流動資産合計	17,389,016	17,583,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969,393	2,822,238
機械装置及び運搬具（純額）	806,787	795,452
土地	5,576,287	5,601,843
その他（純額）	486,334	847,907
有形固定資産合計	9,838,803	10,067,441
無形固定資産	191,770	205,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,106	1,132,457
その他	885,172	921,035
貸倒引当金	△34,910	△32,965
投資その他の資産合計	2,108,368	2,020,526
固定資産合計	12,138,942	12,293,780
資産合計	29,527,958	29,877,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277,878	4,741,752
電子記録債務	591,866	930,659
短期借入金	3,200,000	3,330,000
1年内返済予定の長期借入金	210,513	124,478
未払法人税等	250,878	145,891
賞与引当金	374,910	189,577
役員賞与引当金	18,640	—
その他	1,482,767	1,045,696
流動負債合計	10,407,453	10,508,055
固定負債		
長期借入金	221,680	115,416
役員退職慰労引当金	376,152	405,836
退職給付に係る負債	1,369,318	1,380,953
資産除去債務	5,868	5,949
その他	227,256	276,230
固定負債合計	2,200,275	2,184,386
負債合計	12,607,729	12,692,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,124,362	1,122,978
利益剰余金	11,886,183	12,175,898
自己株式	△91,720	△83,360
株主資本合計	15,179,825	15,476,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,680	20,127
その他の包括利益累計額合計	64,680	20,127
非支配株主持分	1,675,723	1,688,372
純資産合計	16,920,229	17,185,016
負債純資産合計	29,527,958	29,877,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	21,099,990	22,057,554
売上原価	14,248,817	15,134,099
売上総利益	6,851,172	6,923,455
販売費及び一般管理費	6,087,353	6,210,601
営業利益	763,819	712,853
営業外収益		
受取利息	450	431
受取配当金	10,608	12,266
受取賃貸料	62,092	64,478
持分法による投資利益	16,131	—
その他	48,155	60,970
営業外収益合計	137,438	138,146
営業外費用		
支払利息	24,692	23,632
賃貸費用	21,387	21,110
持分法による投資損失	—	10,383
その他	3,600	5,077
営業外費用合計	49,680	60,203
経常利益	851,577	790,796
特別利益		
固定資産売却益	4,436	22,927
投資有価証券売却益	657	22,025
受取保険金	38,773	—
特別利益合計	43,867	44,952
特別損失		
固定資産除売却損	38,822	11,543
減損損失	20,461	8,341
特別損失合計	59,284	19,884
税金等調整前四半期純利益	836,160	815,864
法人税等	317,216	309,337
四半期純利益	518,943	506,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,424	31,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,518	475,514

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	518,943	506,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,019	△56,120
持分法適用会社に対する持分相当額	991	△578
その他の包括利益合計	13,010	△56,698
四半期包括利益	531,954	449,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,114	430,960
非支配株主に係る四半期包括利益	41,839	18,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約を除き、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,941,786千円、売上原価が1,789,316千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ152,469千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は126,755千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,934,206	7,306,382	853,002	871,165	20,964,756	135,233	21,099,990	—	21,099,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,934,206	7,306,382	853,002	871,165	20,964,756	135,233	21,099,990	—	21,099,990
セグメント利 益又は損失 (△)	1,098,927	149,600	△15,058	89,732	1,323,202	16,297	1,339,500	△575,681	763,819

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△575,681千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車 機器関連 事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転 される財	13,916,739	6,432,515	571,328	127,558	21,048,141	154,234	21,202,376	—	21,202,376
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	787,708	787,708	67,470	855,178	—	855,178
顧客との契約 から生じる収 益	13,916,739	6,432,515	571,328	915,266	21,835,850	221,704	22,057,554	—	22,057,554
外部顧客への 売上高	13,916,739	6,432,515	571,328	915,266	21,835,850	221,704	22,057,554	—	22,057,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,916,739	6,432,515	571,328	915,266	21,835,850	221,704	22,057,554	—	22,057,554
セグメント利 益又は損失 (△)	1,088,848	157,321	△14,898	23,338	1,254,609	29,992	1,284,602	△571,748	712,853

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△571,748千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた製氷・冷凍機械装置について、業績を評価するために事業セグメントとして独立区分し、報告セグメントとしております。これにより、「その他事業」の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ガス関連事業」の売上高は307,282千円減少し、「器具器材関連事業」の売上高は752,613千円減少し、「自動車機器関連事業」の売上高は81,718千円減少し、「製氷機関連事業」の売上高は867,641千円減少、セグメント利益は161,894千円減少し、「その他」の売上高は67,470千円増加、セグメント利益は9,424千円増加しております。